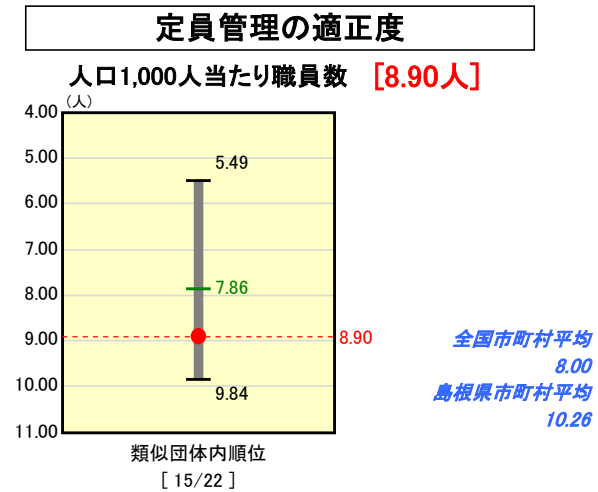
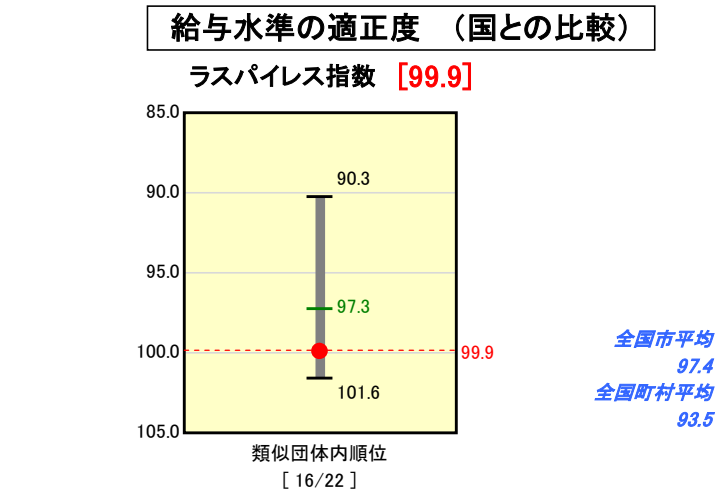
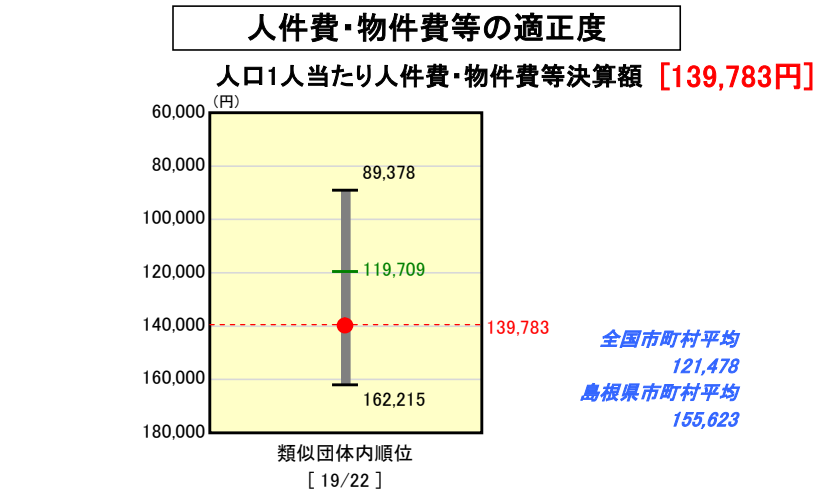
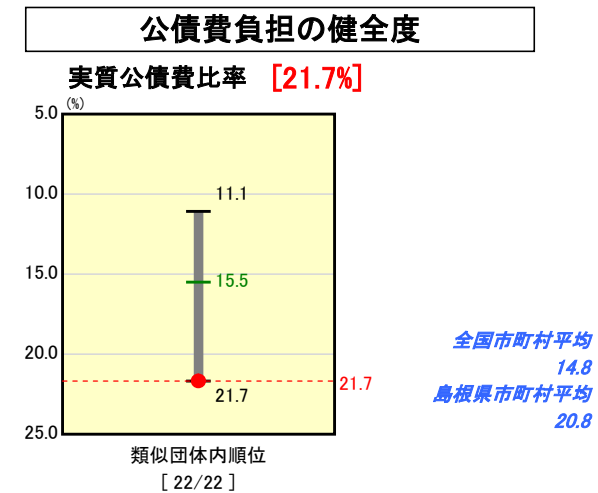
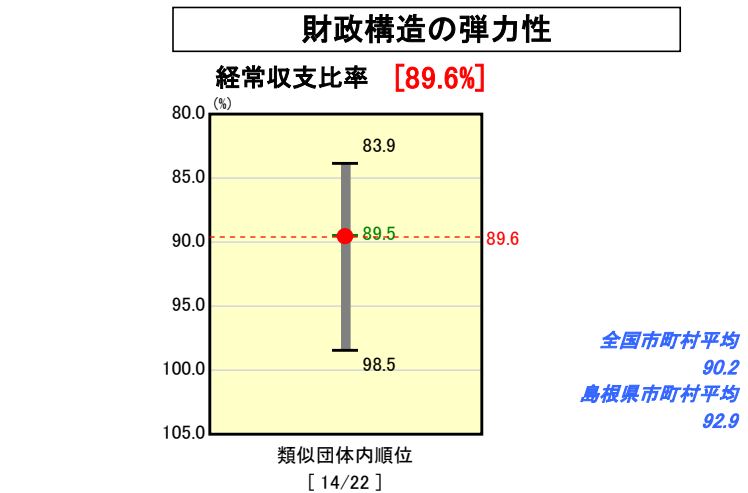
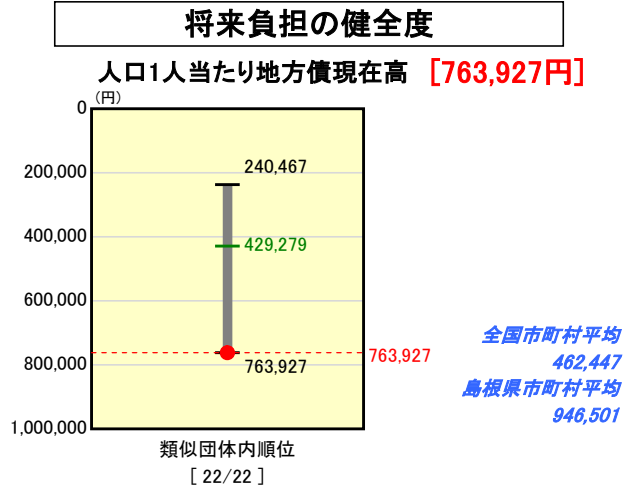
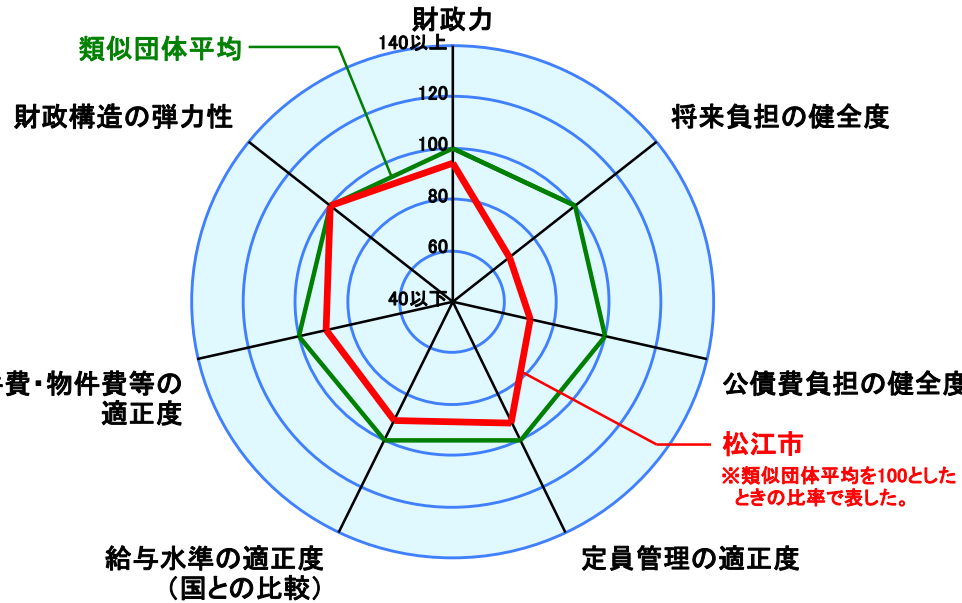
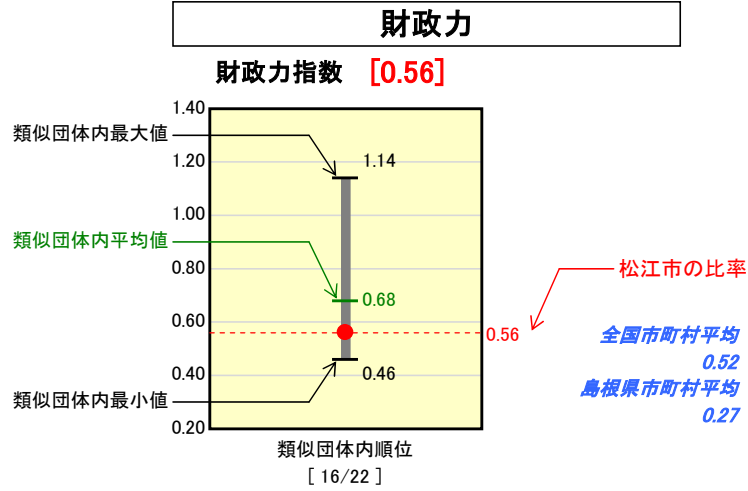


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 松江市

人口	193,954	人(H18.3.31現在)
面積	530.21	km ²
歳入総額	98,346,087	千円
歳出総額	97,606,212	千円
実質収支	70,404	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均を0.12ポイント下回っており、長引く景気低迷による市税収入の伸び悩みが反映された結果となっている。歳入面では市税等滞納整理対策本部を中心として、市税使用料等の徴収強化策に一定の成果がでてきているが、歳出面では市町村合併による行政事務の効率化による縮減に努め、財政基盤の強化を図っていく。

【経常収支比率】

類似団体と比較して、公債費(29.1%)の割合が高く、合併前の各団体において多額の地方債を財源として都市基盤整備を行った結果、平成17年度が公債費償還のピークを迎えている。前年度数値92.4%からは2.8ポイント改善しているが、合併算定替により普通交付税が増となった結果、類似団体のうち平均値程度となったものである。平成19年度以降は普通交付税の減などにより数値悪化が想定されるので、今後は中期財政見通しに沿って徹底した経常経費の節減を図っていく。

【実質公債費比率】

類似団体内で最も数値の高い21.7%となり、地方債許可団体となっている。普通会計の負担だけでなく、後発的に実施してきた下水道事業への繰出金、平成17年8月に完成した新市立病院への公債費繰出など公営企業会計等への負担が4%程度を占めている。今後は、中期財政見通しに基づき、全会計において投資的経費を抑制するとともに、積極的な繰上償還により数値の抑制を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

県内では全般的に公共工事への依存度が高く、その財源を地方債に依存してきた結果、類似団体内でも最も市民負担が多い763,927円となっている。今後は、投資的経費の抑制による新規地方債の発行抑制と積極的な繰上償還により地方債残高の減少に努めていく。

【ラスパイレス指数】

平成18年度から地域給与制度を導入し、給与水準引下げ(平均4.8%)、枠外昇給制度の廃止、平成22年度までの1号昇給抑制など、国に準じた措置を実施している。平成19年度からは、地域の民間給与水準(島根県人事委員会勧告の公民較差)を反映させるため、一般職2.8%、管理職4.8%の給与減額措置を実施し、給与費の縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

教育行政に力をいれ、小学校区毎の幼稚園の設置・市立高校の設置等により教育職員数の割合が高いことに加え、消防職員を含む比較であること、平成16年度末に8市町村で合併したことから、類似団体平均を上回っている。現在、集中改革プランを実施中であり、平成22年度までに142人(合併時との比較で8%)、平成26年度までに338人(同18%)の削減を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費と物件費が高いため類似団体平均を上回っている。人件費は、市町村合併時に一部事務組合を解散し、ごみ処理、常備消防を直営で実施しているため、類似団体平均を上回っている(一部事務組合で消防事務等を実施していると人件費ではなく補助費等で分析する)。合併後の職員数については、10年間で400人削減を目標としている。物件費のうち施設の維持管理経費は、指定管理者制度を導入することで、効率的運営とコスト削減を図っていく。